

資料1

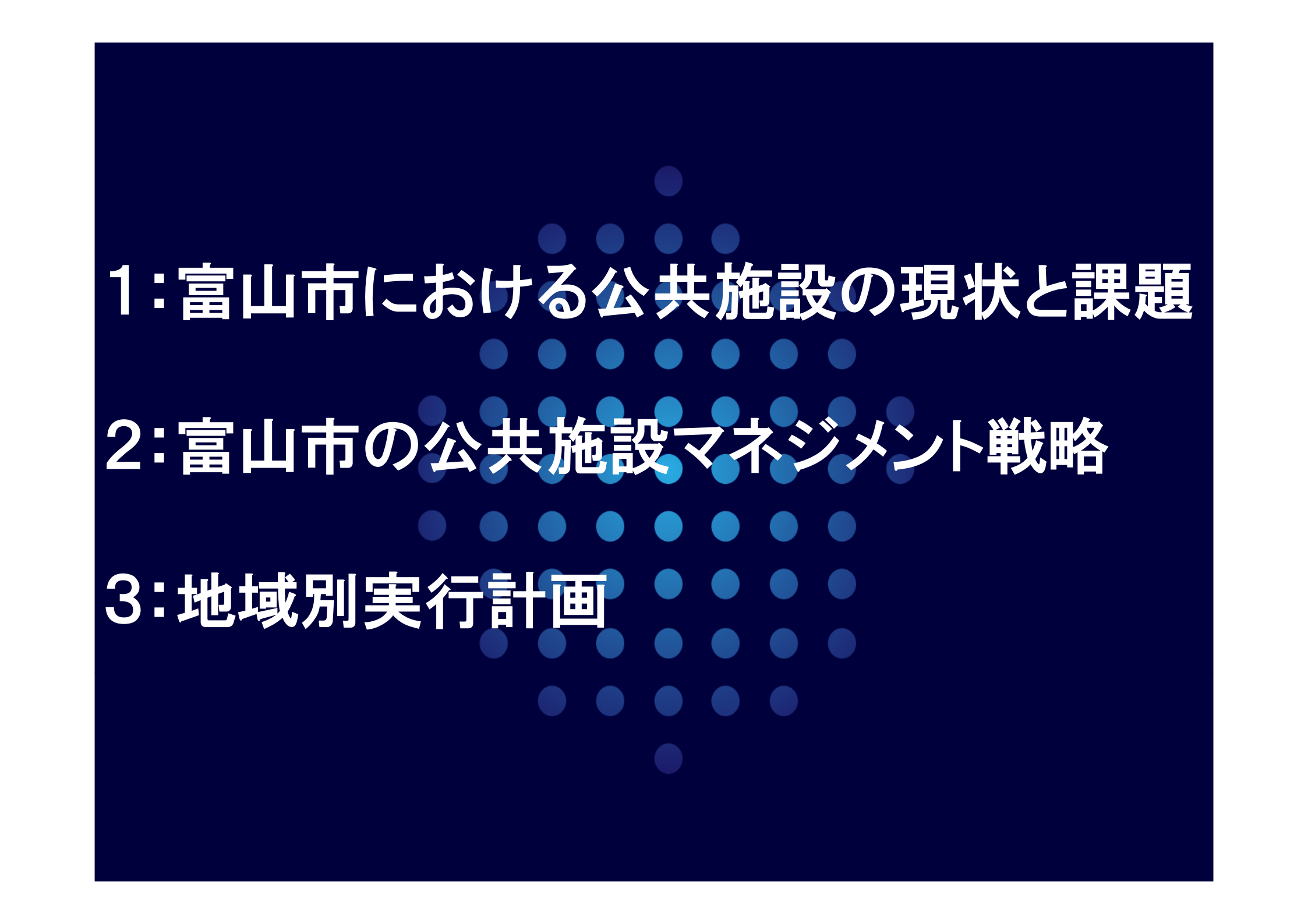


富山市の現状と公共施設マネジメントの取組み

令和2年7月19日(日)

富山市企画管理部行政経営課





1:富山市における公共施設の現状と課題

2:富山市の公共施設マネジメント戦略

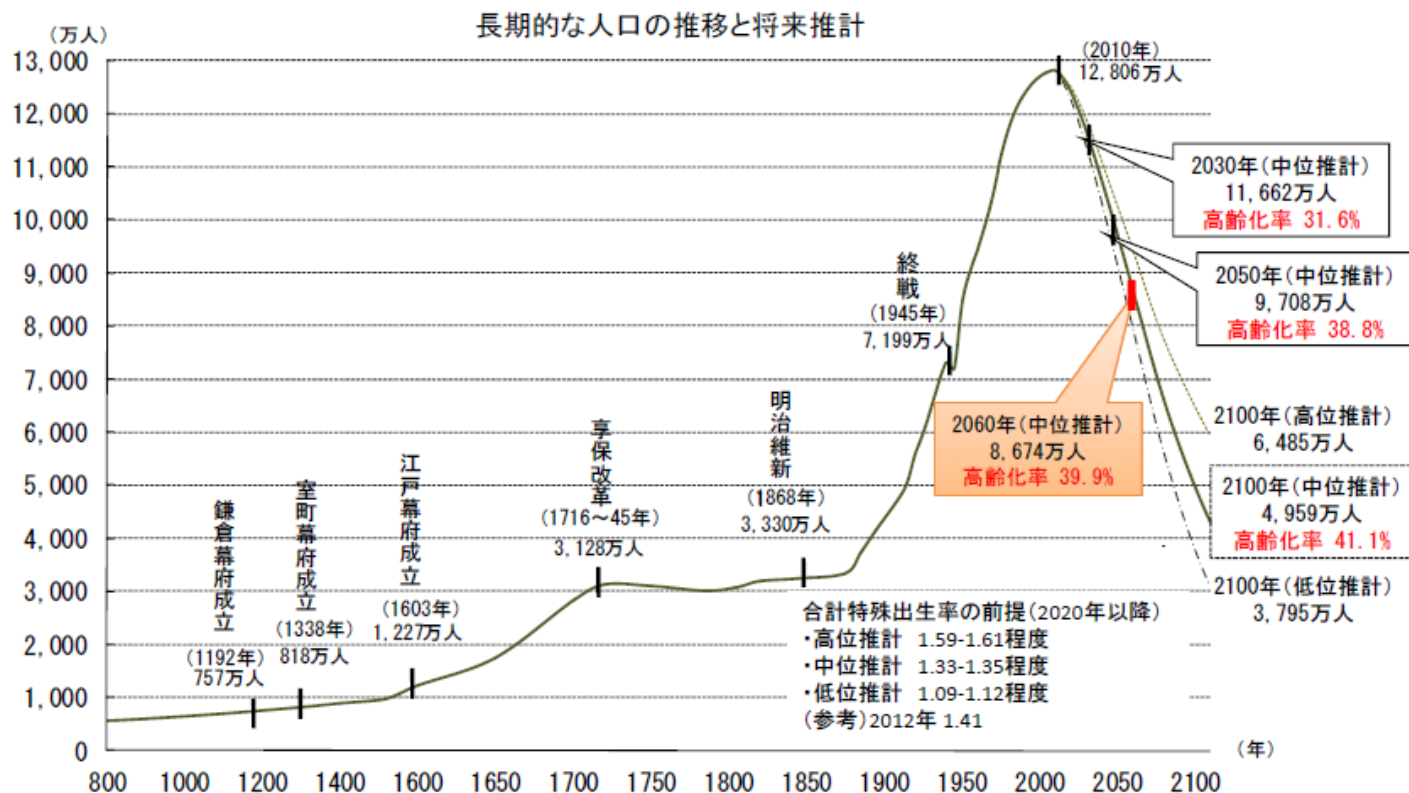
3:地域別実行計画



1:富山市における公共施設の現状と課題

1 我が国の鎌倉時代以降の人口推移及び将来推計

□ 現状が継続することを前提とすると、2100年には日本の総人口は5千万人弱まで減少し、明治末頃の人口規模になる見込み。



(備考)国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。
 2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)
 それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

2

出典:内閣府

2 人口減少・少子超高齢化の進行(税収の減少)

- ・総人口→2割減
- ・生産年齢人口→3割減

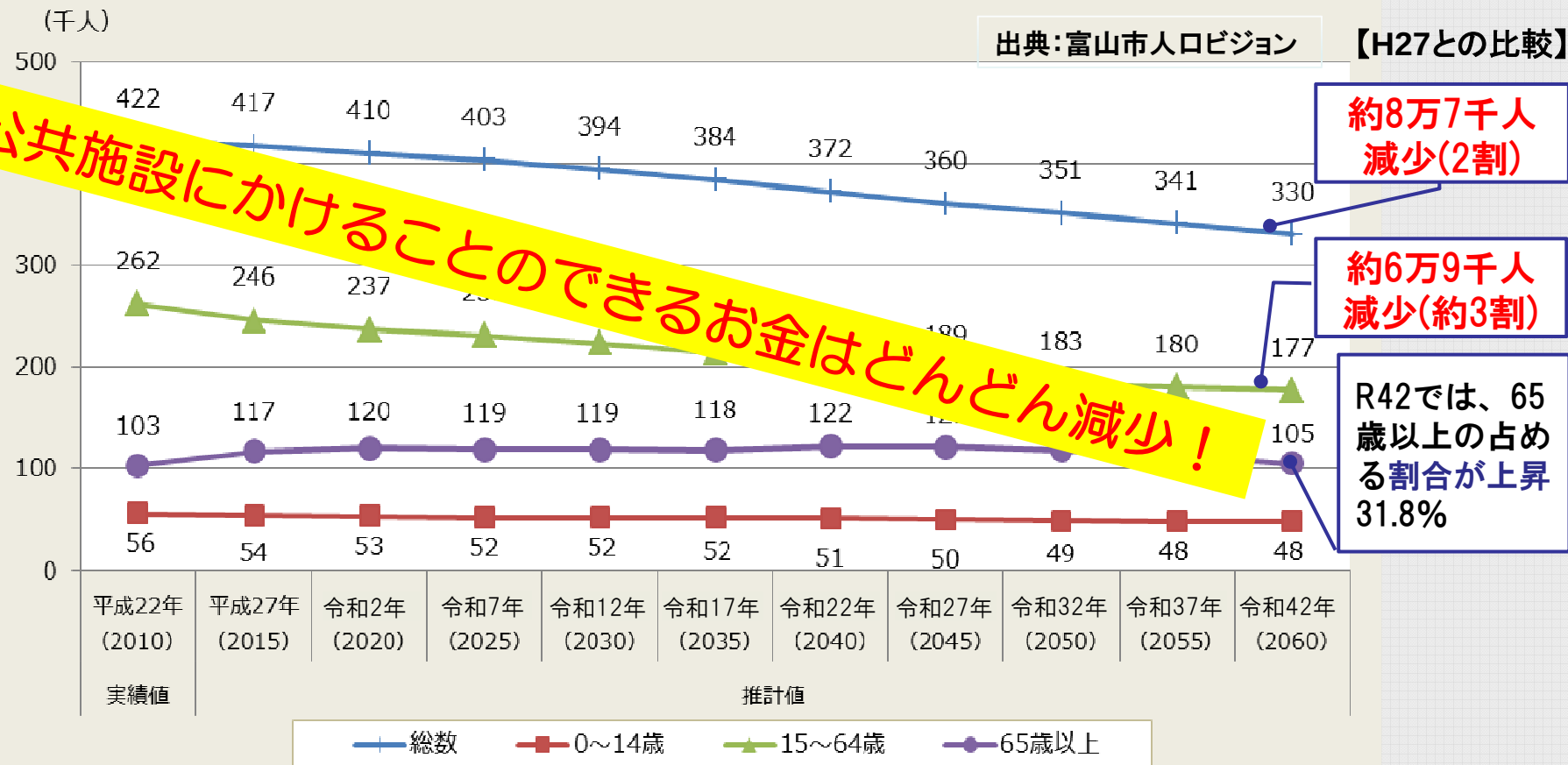


個人市民
税などの
税収減少

高齢者の占める
割合
28.3%→31.8%



医療・介護な
どの社会保
障費が増大



3 地域別の人口減少

地域創生の取り組みが効果的に働き、市民の希望出生率1.92が達成されたと仮定しても、各地域とも大幅な人口の減少が見込まれます。

	実績値	推計値									
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)
総数	421,953	417,182	410,233	402,714	393,800	383,553	371,575	360,343	350,908	341,201	330,382
富山地域	324,372	321,651	317,311	312,431	306,323	299,036	290,494	282,831	276,620	270,103	262,632
大沢野地域	22,244	21,769	21,147	20,444	19,679	18,839	17,917	17,000	16,142	15,295	14,445
大山地域	11,034	10,419	9,749	9,093	8,460	7,841	7,191	6,567	6,001	5,466	4,950
八尾地域	21,018	20,054	18,935	17,821	16,692	15,542	14,313	13,078	11,976	10,964	9,979
婦中地域	39,973	40,337	40,503	40,668	40,678	40,602	40,237	39,691	39,191	38,554	37,698
山田地域	1,789	1,611	1,431	1,267	1,125	988	845	705	589	494	410
細入地域	1,523	1,340	1,157	990	843	706	578	471	389	324	267

4 富山市の公共施設の現状

■市では、学校や市営住宅等の公共建築物（いわゆるハコモノ）をはじめ、道路、橋りょう、上下水道管等、多くの資産を保有しています。

■公共建築物

公共建築物(ハコモノ)
1, 077施設(1,678,108㎡)

東京ドーム
36個分

1人当たりの延床面積が中核市の中で7位＝ハコモノが多い！

■社会インフラ

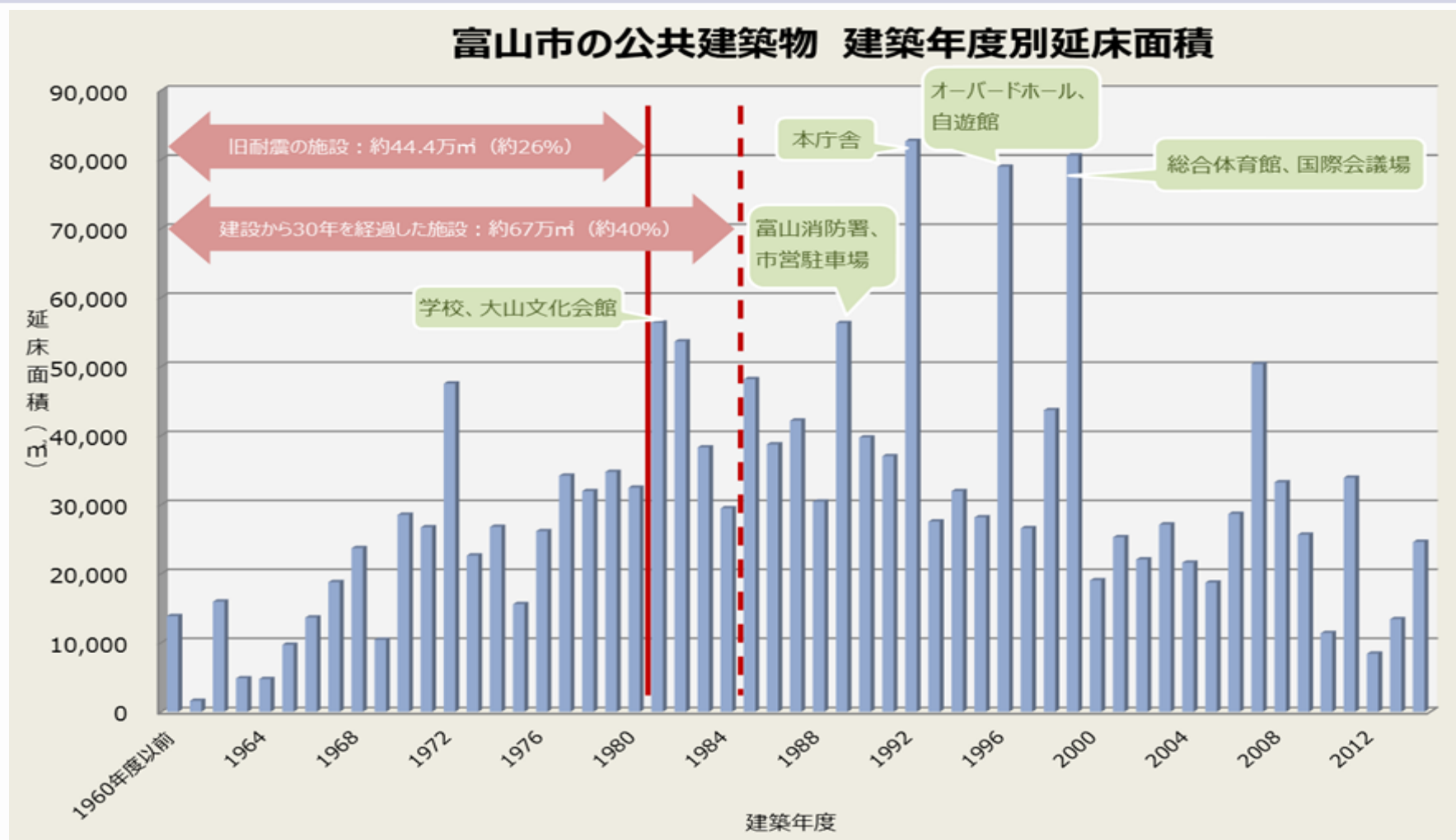
道 路
10, 496路線(3,086km)

橋 梁
2, 218本(19.6km)

上水道管
3, 023. 3km

下水道管
2, 617. 1km

5 公共建築物の過去整備状況

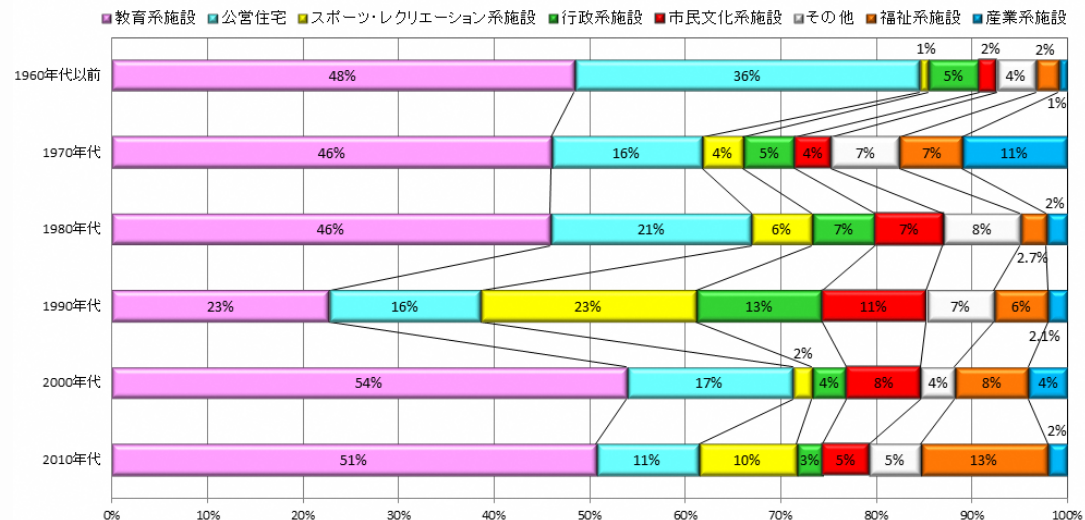
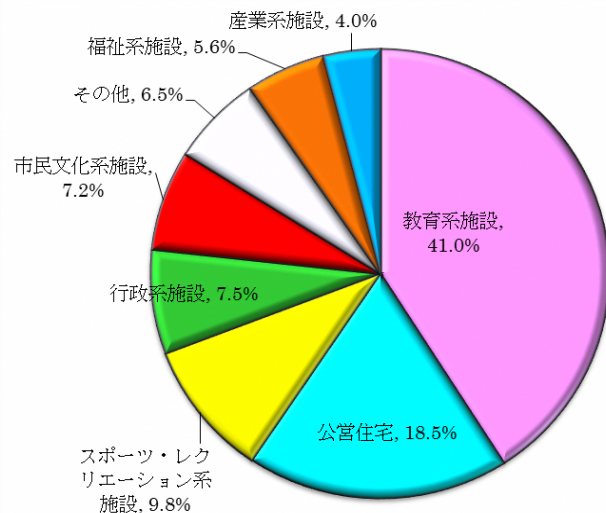


富山市では1980年代から90年代にかけて集中的に整備した施設が今から約20～30年後にほぼ一斉に更新時期を迎えることから、大幅な予算不足が見込まれています。

6 施設分類別の面積割合

公共建築物の施設分類別の面積割合は、教育系施設（主に小中学校）が最も高く41.0%、次いで公営住宅が18.5%と続き、この2分類だけで全体の2/3を占めています。

建築年代ごとの利用面積は1960年代以前から2010年代の現在に至るまで、ほぼ各年代、教育系施設が半数の割合を占めています。



7 市町村合併

平成17年4月1日に、1市4町2村により市町村合併

歴史や文化において古くから深いつながりを持つとともに、交通・通信手段の発展等により、経済圏・日常生活圏が一体化してきていた。

また、行政の広域的な課題に対応するために、富山地区広域圏事務組合の構成団体としてごみ処理等の共同事務を行うほか、多くの分野で積極的に広域行政に取り組んできていた。

都市名	人口(人)	世帯数	面積(km ²)
富山市	325,700	118,070	208.81
大沢野町	22,642	6,817	74.66
大山町	11,652	3,633	572.32
八尾町	22,322	6,457	236.86
婦中町	34,528	9,760	68.04
山田村	2,037	461	40.92
細入村	1,923	623	40.24
計	420,804	145,821	1,241.85

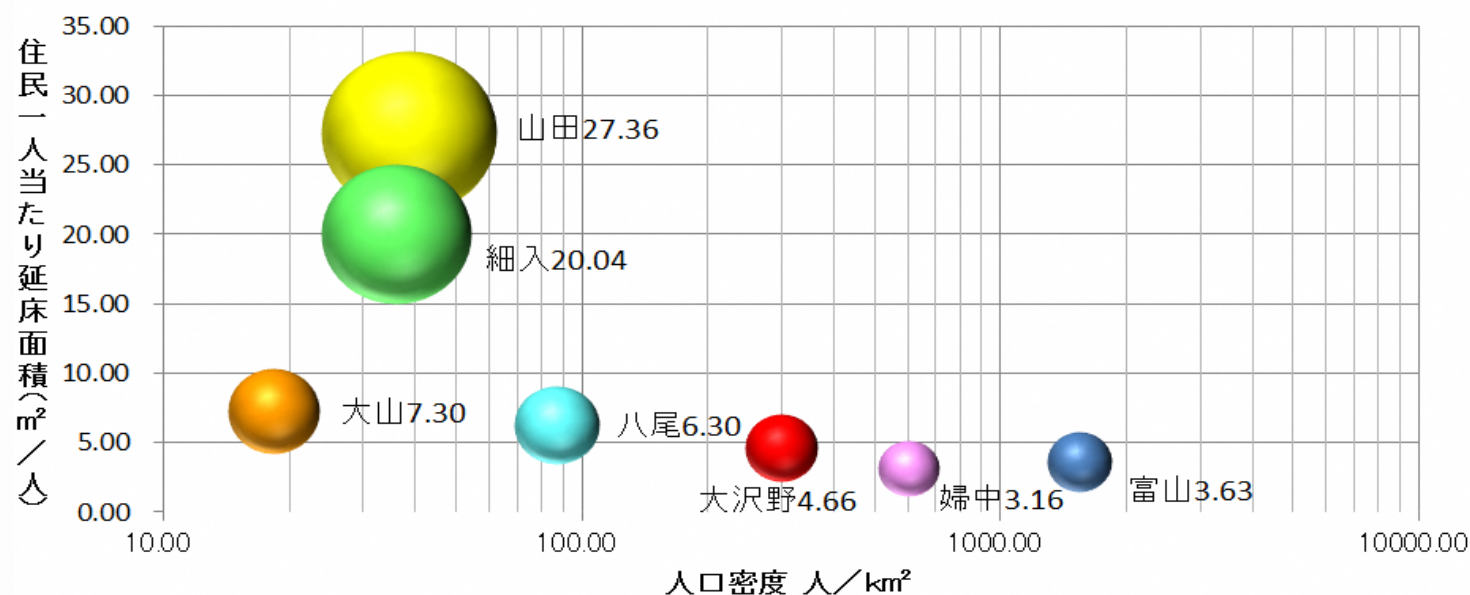
富山市



8 市民一人当たりの公共建築物保有面積

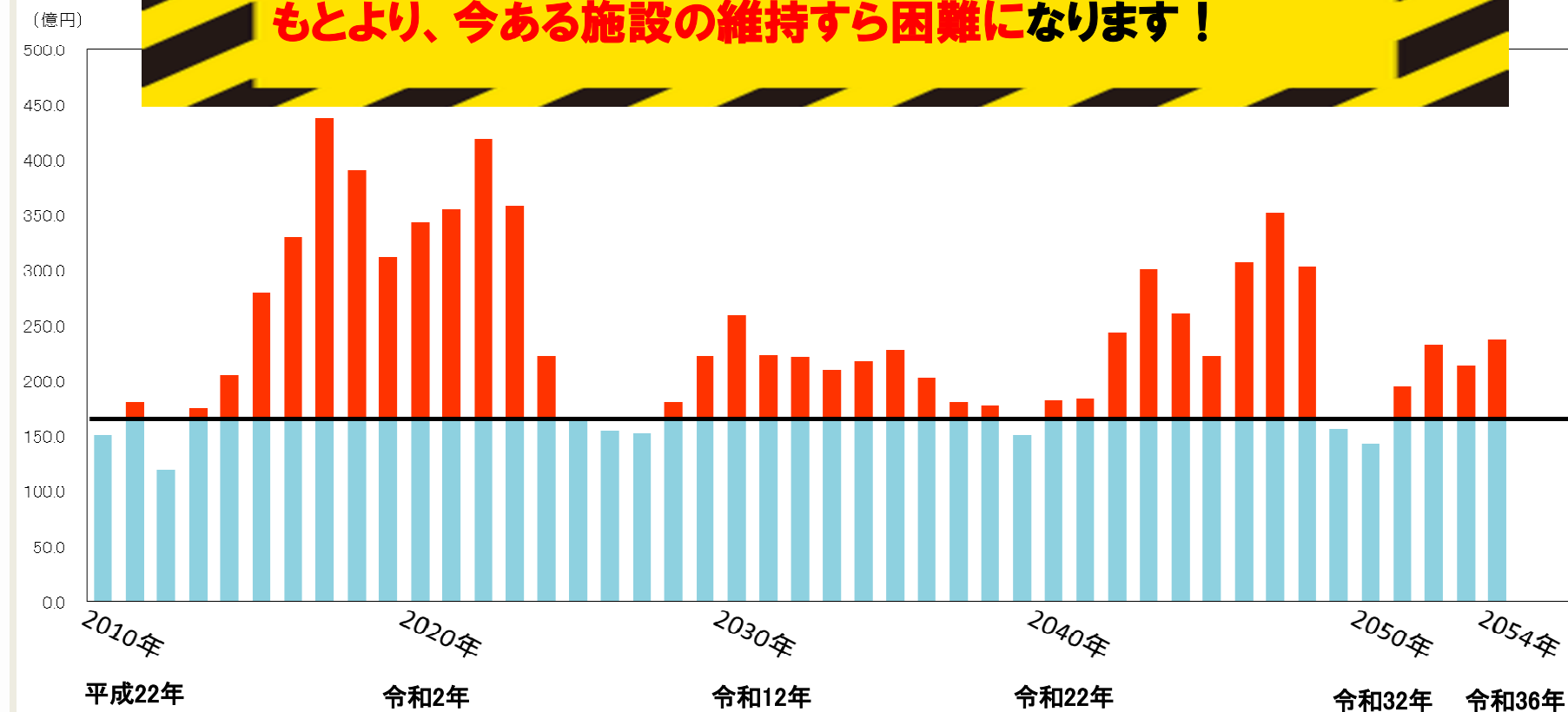
市民 1 人当たりの面積は 4.0m^2 となっており、中核市平均の 3.2m^2 を上回っています。40年後には、人口減少の影響により、 4.9m^2 に上昇することが見込まれます。地域別では、山田地域の住民 1 人当たりの面積は 27.36m^2 と一番多くなっており、細入地域の 20.04m^2 、大山地域の 7.3m^2 がそれに続いており、山間部の地域が多い傾向となっています。

地域別住民一人当たり公共建築物延床面積



9 将来更新費用推計

このままでは…子供たちの世代には新しい施設の整備はもとより、今ある施設の維持すら困難になります！



今後40年間で約3,300億円、年平均で82.5億円の不足！



2:富山市の公共施設マネジメント戦略

10 将来想定されるシナリオ

■ 少子超高齢化や人口減少の影響が切実な問題となってきた中で、財政状況はますます厳しくなると予想されています。このまま、現在ある公共施設の更新をし続けた場合、想定されるシナリオについて考えてみます！

① 必要な修繕をせずに
先送りすると

公共施設の十分な安全対策
ができない

② 足りない財源を借金など
でまかない施設の新設・
改修・更新を続けると

ほかの必要な住民サービス
を提供できない

③ 既存の施設を廃止しな
いと

時代にあった新たな施設を
整備できない

これまでの社会は施設を「増やす」ことを考えてきましたが
これからの社会は施設を「適切に管理する」ことが必要です

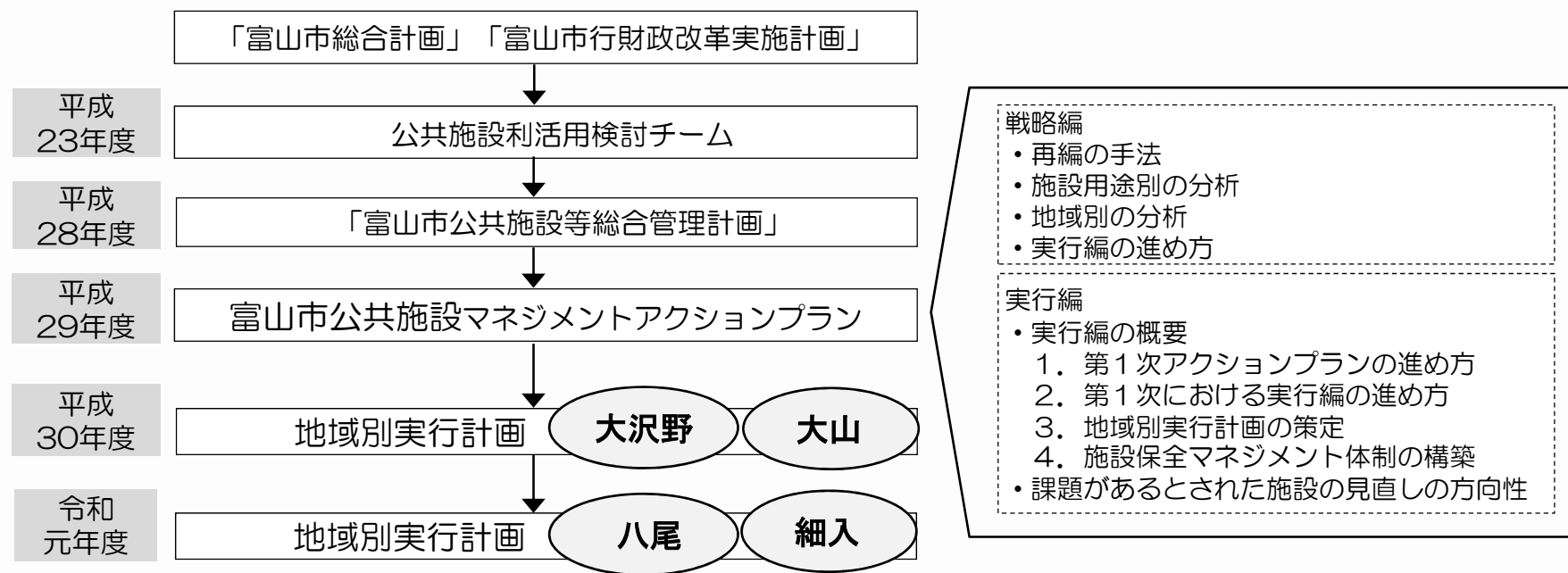
11 これまでの取組みと計画の枠組み

超高齢化人口減少社会の進展に伴い、老朽化の進む公共施設の維持管理に係る負担が全国的な課題として挙げられる中、本市ではいち早く、平成23年度より、公共施設利活用検討チームを作り、部局横断的に公共施設の検討を進めてきました。

平成28年度には、本市が保有する全ての公共建築物を対象とした富山市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の長寿命化および再編による総量縮減の達成を目的とする基本的な考え方をとりまとめました。

平成29年度には、総合管理計画で対象とした施設のうち、小規模な施設等を除いた543施設を対象として、富山市公共施設マネジメントアクションプランを策定し、施設、地域の現状分析や施設再編の手法などを提示し、それらを用いて戦略的に公共施設マネジメントを実施していくための具体的な道筋を示しました。

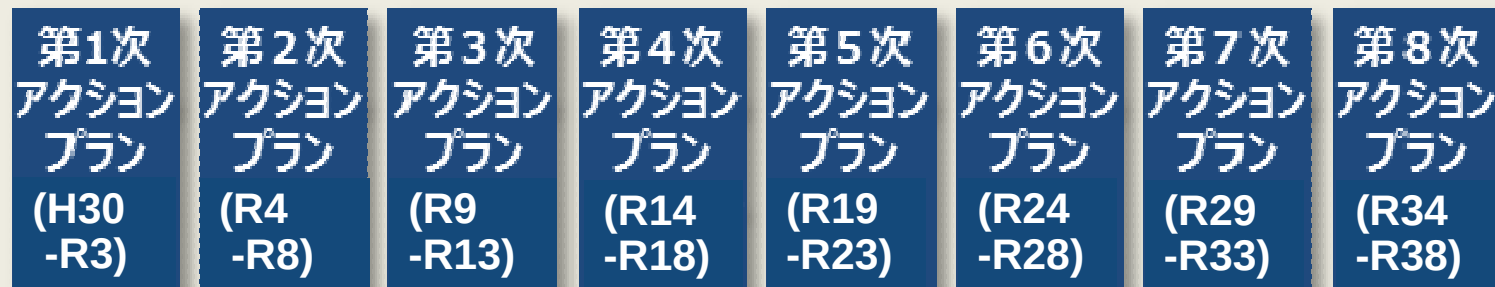
総合管理計画やアクションプランの考え方を踏まえつつ、将来の地域の公共施設の在り方を地域の皆様とともに検討し、平成30年度には大沢野・大山地域にて、令和元年度には八尾・細入地域にて、地域別実行計画を策定しました。



12 計画期間について

必要な機能・施設を子供たちの世代へ残していくためには長期的な視点が不可欠であることから、40年間の計画期間とするとともに、その実効性を高めるため5年ごとにアクションプランを策定します。

総合管理計画 (H29～R38)



戦略編

実行編

実行編

実行編

実行編

実行編

実行編

実行編

実行編

13 富山市の公共施設マネジメントの基本方針

基本方針1 公共施設等の総量削減(廃止・統合・譲渡)

- 公共建築物の再編
- リノベーションの推進
- 新規整備の抑制



**公共施設を
減らす**

基本方針2 PPP戦略の推進

- 公共建築物の複合化・多機能化
- 民間事業者の活用
- 地域プラットフォーム



**民の力を活
用する**

基本方針3 新たな財源の確保

- 財産の有効活用
- 公の施設の受益者負担の適正化
- 将来の更新への備え



**必要な財源
を確保する**

14 富山市公共施設マネジメントアクションプラン(H30.3策定)

◇アクションプランの対象としてマネジメントに取り組む施設

平成27年3月31日時点で市が保有する公共建築物1,077施設のうち、公衆トイレ・倉庫等、小規模な施設や再配置を考える上でなじまないと考えられる施設を除き、**543施設(1,582,983㎡)**を対象とします。

主な施設分類	施設数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	113	120,691
社会教育系施設	58	43,472
スポーツ・レクリエーション施設	77	162,941
学校教育施設	98	644,973
公営住宅	38	310,764
その他	159	300,142
合計	543	1,582,983

15 総量縮減に向けた個別施設の適正配置

用途別の再編方針と地域別の再編方針を組み合わせることで、地域の中でどのような施設が不足し、また、どのような施設が過剰であるかを可視化することができ、施設の集約化・複合化や廃止等の個別施設の適正な配置を検討します。

		施設分類				
		集会施設	図書館	学校	スポーツ施設	
圏域分類	圏域A	   廃止	 	 	 	
	圏域B	   集約	  複合	  	  廃止	
	圏域C	      集約	 	 	  	
	圏域D	  集約	 	 		
	⋮					

16 総量縮減に向けた機能再編の手法

手法	取組のイメージ	
	実施前	実施後
複合化	 児童館 (延床面積：800)  老人福祉センター (延床面積：800) 	 廃止  廃止  児童センター 老人福祉センター 複合施設（多世代交流施設） (延床面積：1200)
	既存の異なる機能の公共施設を合築し、これら機能を有した複合施設として再整備する手法です。	
集約化	 A 公民館 (延床面積：400)  B 公民館 (延床面積：400) 	 廃止  廃止  C 公民館 集約後施設 (延床面積：600)
	【建替統合】既存の同種・類似機能の公共施設を統合し、一体の施設として再整備する手法です。	
	A 公民館、B 公民館 ともに利用が少ない  A 公民館 (延床面積：400)  B 公民館 (延床面積：1200) 	 廃止  B 公民館 (延床面積：1200) B 公民館の余剰スペースで A 公民館の行政サービスがまかなえると判断された場合 (延床面積：1200)
【機能集約】既存の同種・類似機能を、1 施設に集約可能と判断された場合、一方の施設を廃止して統合する手法です。		



3:地域別実行計画

17 地域別実行計画とは①



都市マスタープランにて設定している14の地域生活圏別に、地域ごとの特色や実情を踏まえ、公共施設の適正配置を考えます。

17 地域別実行計画とは②

市内の公共施設(ハコモ/)は…



→ **どの施設の再編も地域のまちづくりに与える影響は非常に大きい**

→ **実際に住んでいる地域住民の意見も重要**

→ **行政と住民との協働で計画を検討**

17 地域別実行計画とは③

地域のまちづくりや公共施設等の課題を踏まえ、地域の皆様からいただいたご意見をもとに作成した、各地域の公共施設の再編方針を示すものです。

5～20年を目途とした中長期的取り組み及び5年を目途とした短期的取り組みを定める「地域の将来的な公共施設の再編方針」と、特に課題が大きいため、優先的に取り組みを進め、5年以内の実現を目指す「地域で優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針」を定めています。

地域別実行計画

地域の将来的な公共施設の再編方針

地域で優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針



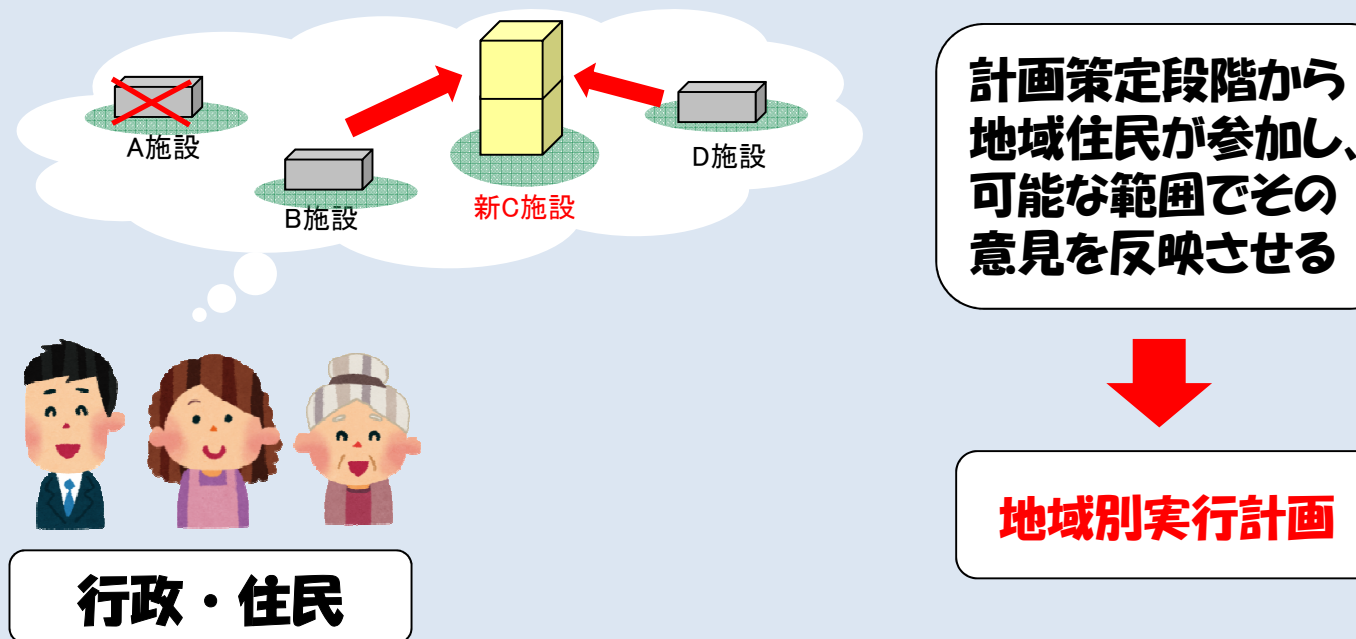
地域の方々と一緒に婦中地域全体を見渡し、地域に必要な機能や公共施設の適正配置を考えます。

18 住民との協働とは

従来は・・・



今回は・・・



19 地域住民の参加①

ワークショップの開催

地域別実行計画について地域の主要な団体の方や地域にお住まいの方に集まっていただき、意見を交わしていただきます。



昨年度は八尾、細入地域で開催しました。

婦中地域にとって必要な機能は
なんだろう？

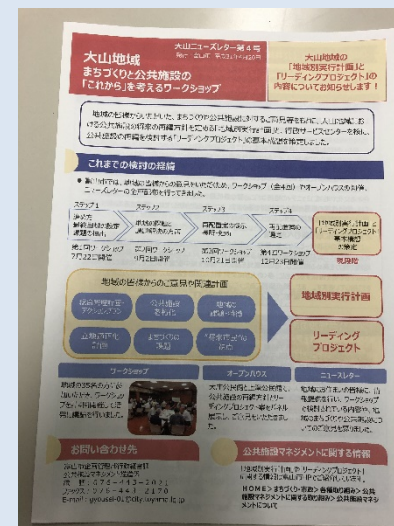
19 地域住民の参加②

ワークショップに参加できない住民はどうすれば？



オープンハウス・ニュースレター

ワークショップの状況について参加者以外の方へお知らせするとともに、その意見を募ります。



オープンハウス

ワークショップの進捗状況や検討されている内容についてのパネル展示を実施します。会場に訪れた住民の皆様のご意見を伺い、その意見をワークショップで報告します。

ニュースレター

地域の皆様の各ご家庭におたよりを配布し、ワークショップの進捗状況などについてお知らせします。

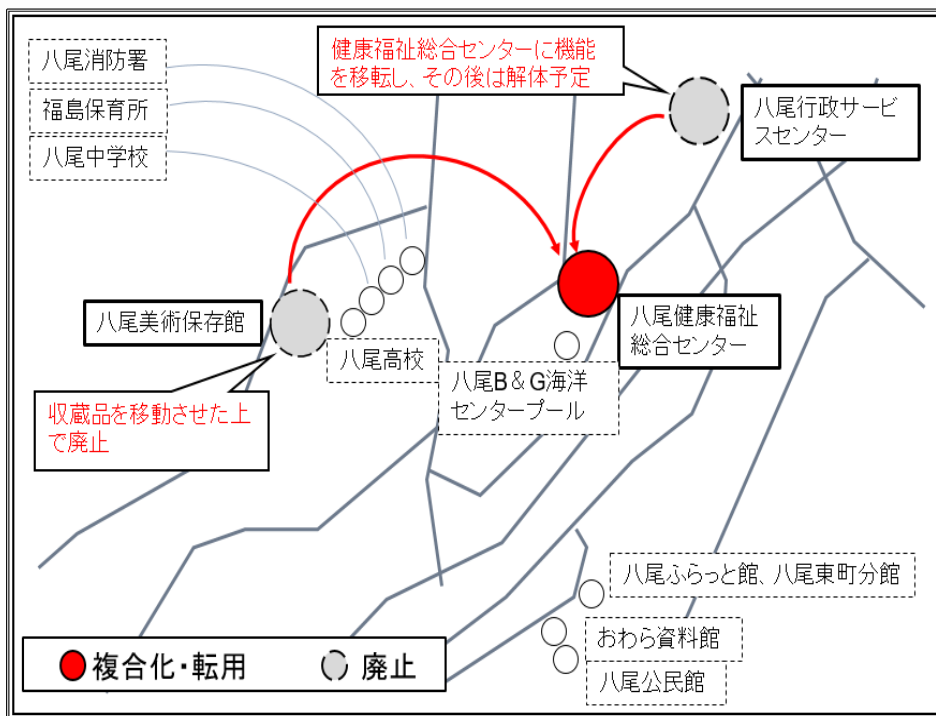
20 地域別実行計画の策定（具体例①八尾地域）

ワークショップ等で地域の皆様からいただいたご意見等をもとに、公共施設の将来の再編方針を定める「地域別実行計画」を策定します。

令和元年度は八尾、細入地域の地域別実行計画を策定しました。具体的な整備方針は下記のとおりです。

【八尾地域】八尾行政サービスセンターの再編

八尾健康福祉総合センターに複数の機能を移転し、八尾行政サービスセンター機能を核とした新たな複合施設としてリノベーションを行います。



＜再編を行うことによる効果＞

- 現在の行政サービスセンターと立地が大きく変わらないため、市民の利便性が損なわれない。
- 行政サービスセンターと福祉部門との一体化により、市民サービスのワンストップ化が図られる。
- 現在の行政サービスセンターと同様、災害が想定されない区域に立地している。
- 今後50年間のコストを試算した結果、現状維持した場合は149.5億円かかるところ、複合化を行う場合は98.7億円となり、財政効果が期待される。

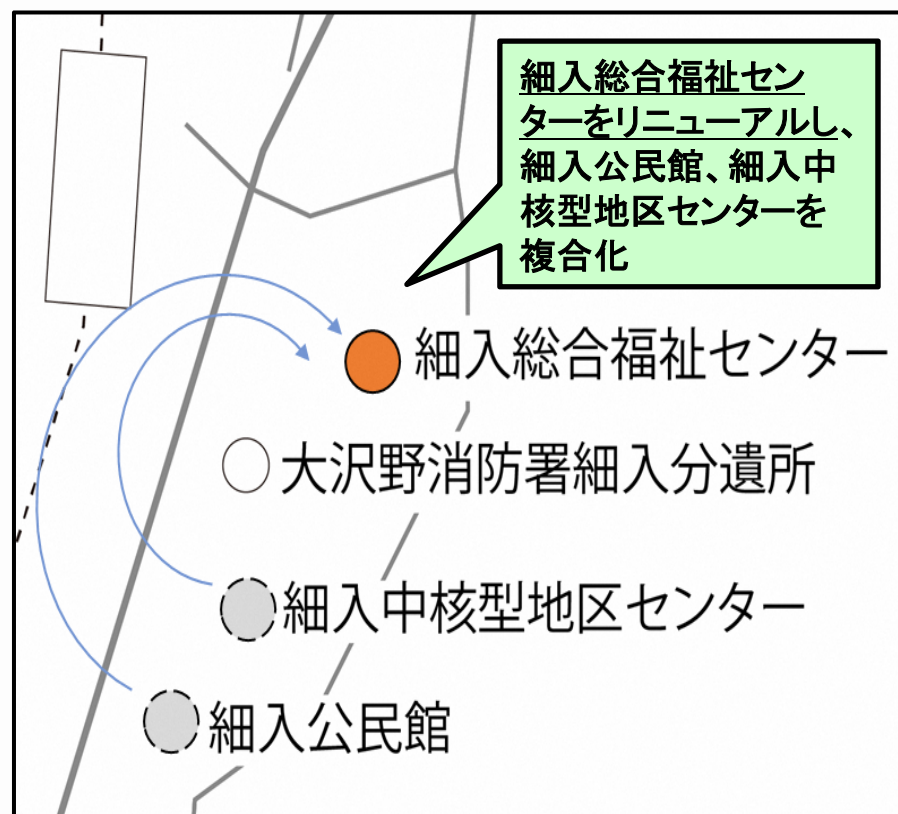
上記複合化は、令和2年度より速やかに具体的検討に着手します。

COMPACT CITY TOYAMA

20 地域別実行計画の策定（具体例②細入地域）

【細入地域】細入中核型地区センターの再編

- 細入中核型地区センターと細入公民館の機能を、細入総合福祉センターに複合化します。
- 併せて必要な機能が確保できるよう細入総合福祉センターのリノベーションを行います。



＜再編を行うことによる効果＞

- 行政機能、コミュニティ機能、福祉機能の新たな拠点が形成され、相互連携など、柔軟な運営が期待される。
- バリアフリーに対応した施設となることで、利用者の利便性が高まる。
- 老朽化した旧庁舎・公民館の2施設の複合化が図られる。
- 今後50年間のコストを試算した結果、現状維持した場合は54.9億円、複合化を行う場合には28.5億円となり、財政効果が期待される。

上記複合化は、令和2年度より速やかに着手し、令和4年度からの供用開始を目指します。

COMPACT CITY TOYAMA

おわりに



40年後の将来市民に
負担を残さないために…

もう問題を先送りに
はできません！

公共施設マネジメントを契機とした新たなまちづくりを市民と一緒に考えていきます！

COMPACT CITY TOYAMA

ご清聴ありがとうございました